

市職員の給与を公開します



市職員の大部分が適用を受けている行政職給料表などを中心に、平成16年4月現在でそのあらましをお知らせします。

お尋ね 市役所人事課 (☎24-1111)

1. 人件費 (平成14年度 普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	人件費のうち給与費	職員数	1人当たりの給与費
15.3.31現在 241,482人	千円 86,267,192	千円 1,878,645	千円 16,349,863	% 18.9	千円 11,806,126	人 1,814	千円 6,508

(給与費には、退職手当は含まれていません)

2. 平均給料

区分	部長職	部次長職	課長職	課長補佐職	係長職	一般職	全職員	ラスパイレス指数 (H15.4.1現在)
平均給料月額	円 489,915	円 473,115	円 452,412	円 426,649	円 396,774	円 306,590	円 337,235	佐世保市 101.6
平均年齢	57歳4月	56歳5月	54歳4月	52歳4月	47歳2月	37歳8月	41歳1月	全国市平均 100.7

(1) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100としたときの、本市職員給料との比較指数です。
(2) 全国市平均は、政令指定都市を除いて算出しています。

3. 初任給

高校卒	短大卒	大学卒
143,300円	154,300円	177,400円

4. 経験年数と学歴別平均給料月額

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
高校卒	236,420円	284,570円	324,160円
短大卒	258,352円	318,557円	368,570円
大学卒	289,345円	341,760円	413,785円

(上記3の初任給より2号高い消防職員を含みます)

6. 昇給期間の短縮

区分	15年度実績
職員数(A)	2,368人
普通昇給期間を短縮して昇給した数(B)	113人
比率(B/A)	4.8%

(1) Aは平成16年4月1日現在の職員数(再任用職員を除く)
(2) Bは平成15年度中の昇給短縮者数
(3) 昇給するための必要期間は通常1年ですが、特別昇給などにより、1年未満でも昇給できます。
(4) 国家公務員は、職員の15%以内を特別昇給させています。

5. 行政職給料表の級別職員数 (H16.4.1現在)

級	標準的な職務内容	職員数	構成比
1	一般職員	7人	0.3%
2	一般職員	195人	8.2%
3	一般職員	343人	14.5%
4	一般職員	231人	9.8%
5	係長職、一般職員	307人	13.0%
6	係長職、一般職員	1,016人	42.9%
7	課長補佐職	122人	5.2%
8	課長職、課長補佐職	67人	2.8%
9	部長職、部次長職、課長職	77人	3.2%
10	部長職	3人	0.1%
	合計	2,368人	100%

(再任用職員を除きます)

7. 職員手当

特殊勤務手当	職員全体に占める 手当支給の割合	59.8%
	支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,146円
	手当の種類	27
	代表的な手当の名称	不快作業手当 月額6,250円

(平成16年4月の実績です)

期末 手当	支給月	期末	勤勉	計
	6月	1.40月	0.70月	2.10月
	12月	1.60月	0.70月	2.30月
	計	3.00月	1.40月	4.40月

調整 手当	支給対象地域	東京事務所
	支給率	12%
	対象職員数	6人
対象職員1人当たり 平均支給月額	39,054円	

(H16.4.1現在)

勤務 手当	支給総額	549,196,270円
	1人当たり 平均支給月額	20,955円

(H15年度実績)

8. 特別職の報酬など

区分	給料・報酬	期末手当
市長	1,058,000円	6月 1.6月
助役	873,000円	
収入役	756,000円	12月 1.7月
議長	662,000円	
副議長	602,000円	
議員	563,000円	

上記の額は平成16年4月に改定したものです。
(期末手当の月数は、平成15年度改定)

9. 部門別職員数と主な増減理由

部門	職員数		対前年度 増減数	主な増減理由
	15年度	16年度		
一般行政	議会	15	15	1 欠員補充 1 業務の増 5 保護課の業務増に伴う増員など 3 欠員補充 4 土地区画整理事務所の廃止
	総務	291	292	
	税務	89	90	
	民生	171	176	
	衛生	318	321	
	労働	1	1	
	農林水産	59	59	
	商工	33	33	
	土木	260	256	
	小計	1,237	1,243	
特別行政	教育	243	234	9 高校総体業務の終了 6 防災対策課の新設など
	消防	335	341	
	小計	578	575	
普通会計計	1,815	1,818	3	
公営企業等会計	病院	542	537	5 欠員 1 欠員 14 欠員 1 業務の民間委託 2 業務の増
	水道	189	188	
	交通	198	184	
	下水道	61	60	
	その他	92	94	
	小計	1,082	1,063	
合計	2,897	2,881	16	

(1) 職員数は教育長を含む一般職職員で、休職者や派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除きます。
(2) 教育部門には、県が給与を負担する職員(小・中学校教諭、学校事務職員)は含みません。